

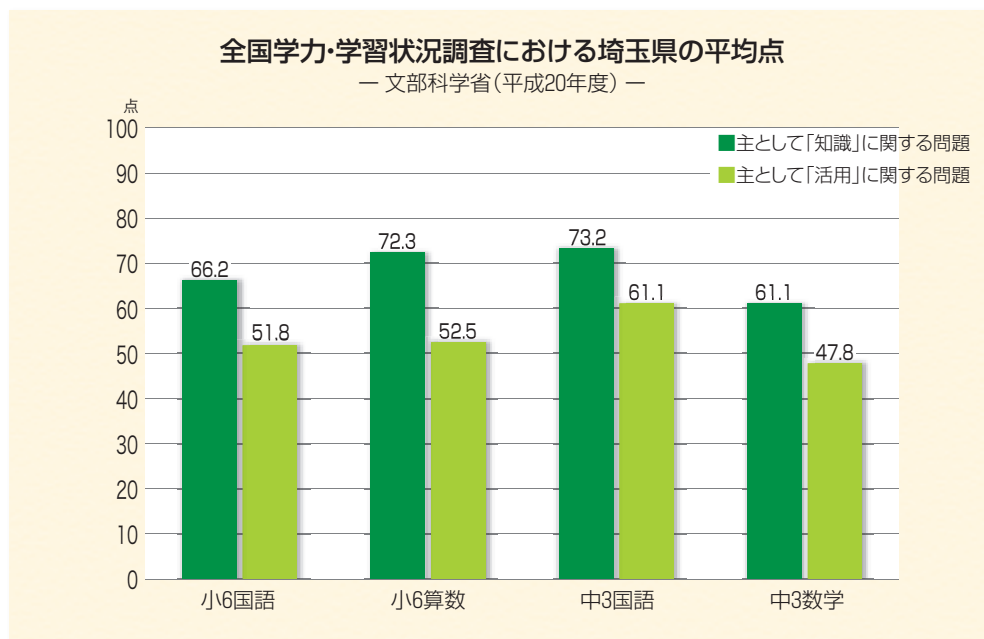
Ⅲ 埼玉教育の課題

教育を取り巻く社会の動向を背景に、本県の教育の課題として、(1)学びや自立、(2)心や体、(3)学校教育、(4)家庭や地域の教育、(5)生涯学習やスポーツ、の5つに大きく整理することができます。

(1) 学びや自立について

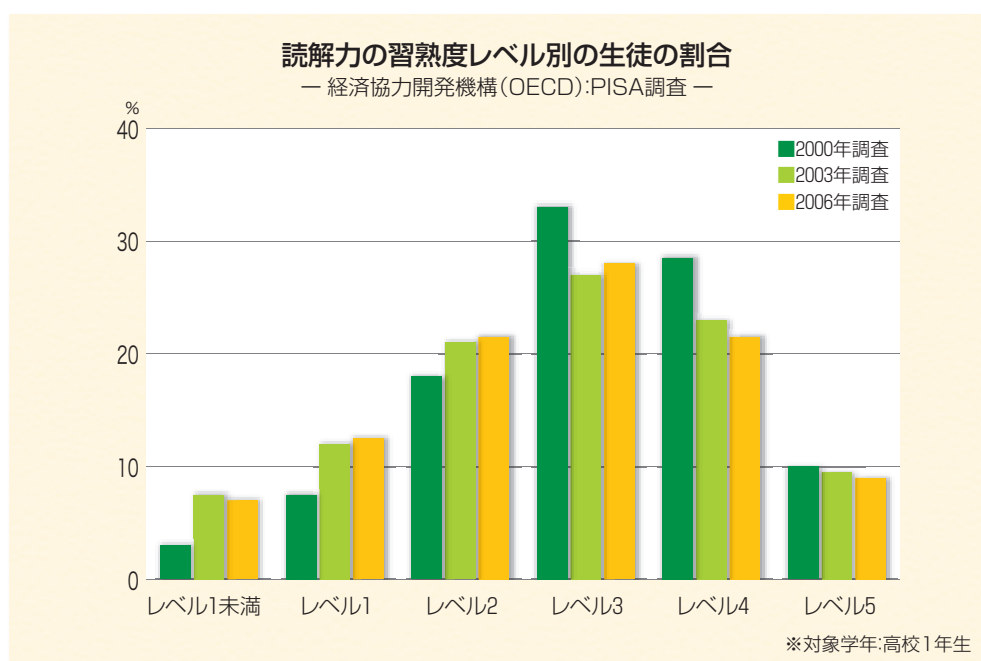
■「活用」に関する学力の育成、学力分布の分散拡大

全国学力・学習状況調査の結果によると、本県の子どもたちの学力は、全国の子どもたちとほぼ同レベルにあるものの、「知識」そのものよりも、得た知識を「活用」することに課題があることが明らかになりました。



国際的な学力調査(PISA調査)の結果でも、わが国の子どもたちの学力は、全体としては上位にあるものの、「活用」に関する学力である「読解力」についてはOECD平均程度まで低下していることが示されています。

また、成績中位層の減少とともに低位層の増加も見られ、学力分布の分散が拡大しています。「読解力」を支える基礎学力を、すべての子どもたちに身に付けさせることが必要です。

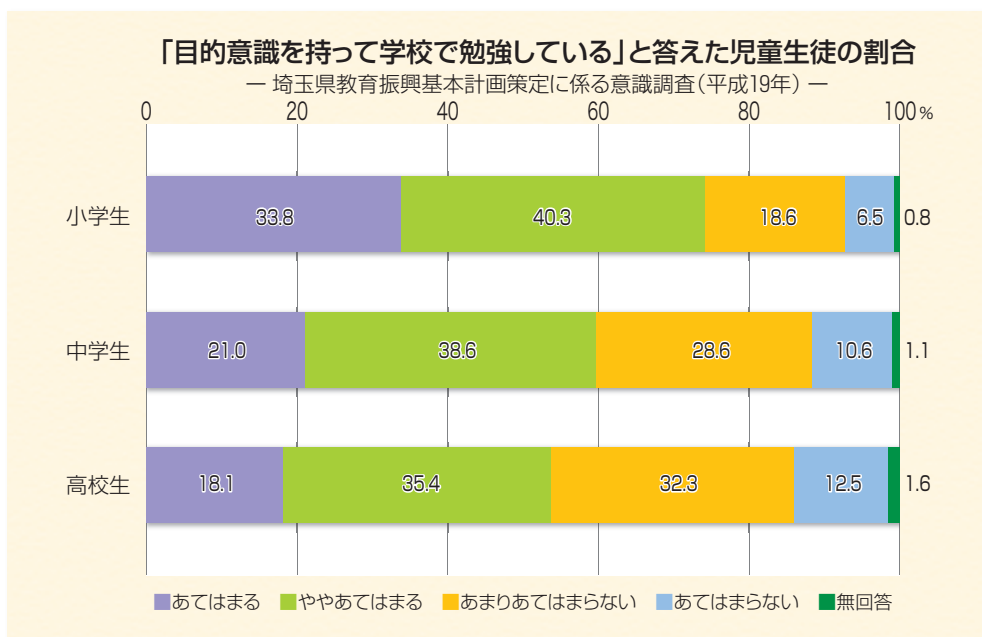


[参考]

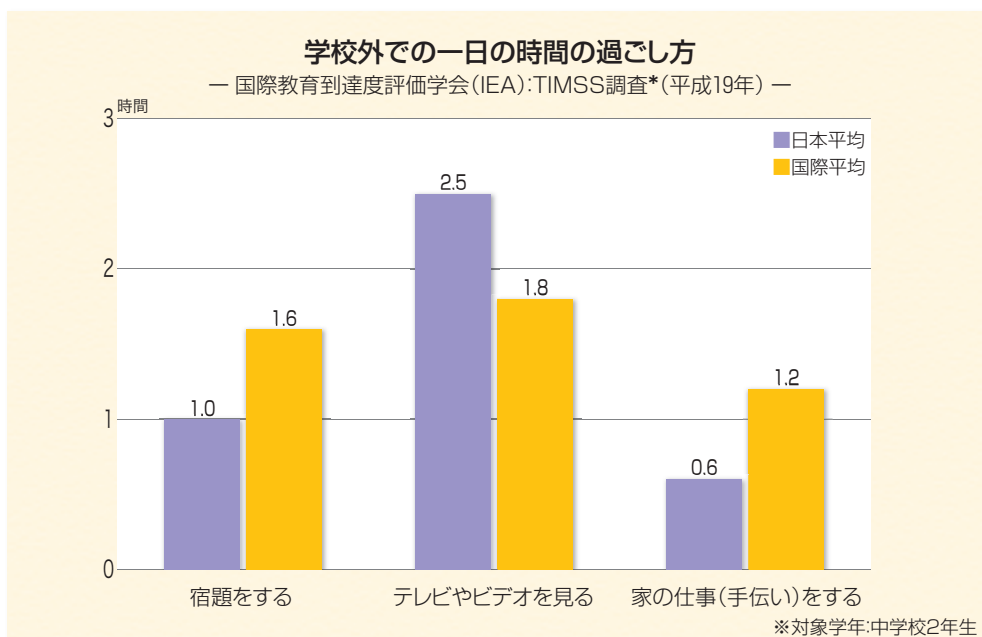
- PISA(Programme for International Student Assessment)調査は、「生徒の学習到達度調査」と訳され、OECD(経済協力開発機構)が実施している。高校1年生を対象とした、知識や技能等を実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを評価するための調査。
- 「読解力」とは、書かれたテキスト(情報)を理解し、利用し、熟考する能力のこと。

目的意識や学習意欲の低下

「目的意識を持って学校で勉強している」と答える子どもの割合は、学校段階が進むにつれて低くなっています。子どもたちに目的意識を持たせるなど、内発的な学習意欲を向上させる必要があります。

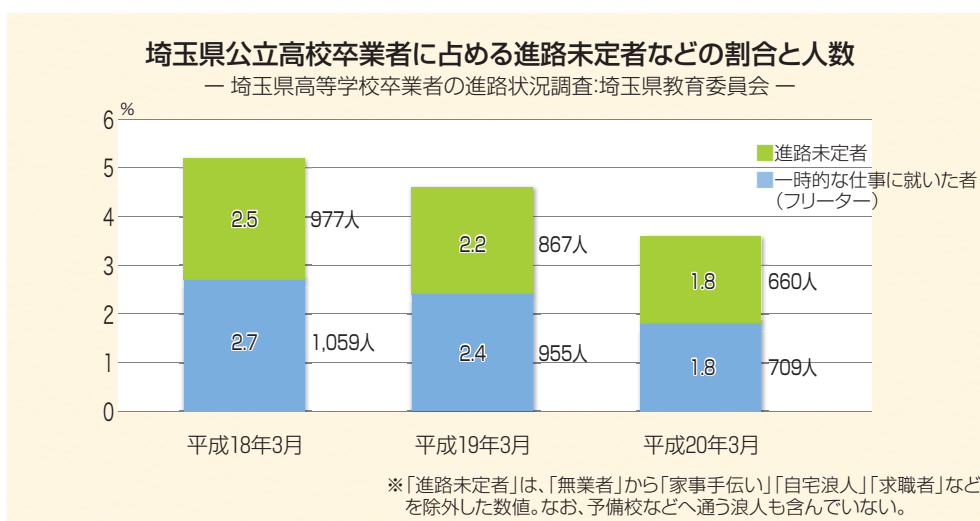


国際的に見ても、日本の子どもたちは諸外国に比べ、宿題をする時間は短く、逆にテレビやビデオを見る時間は長くなっています。



■ 若者の自立の遅れ

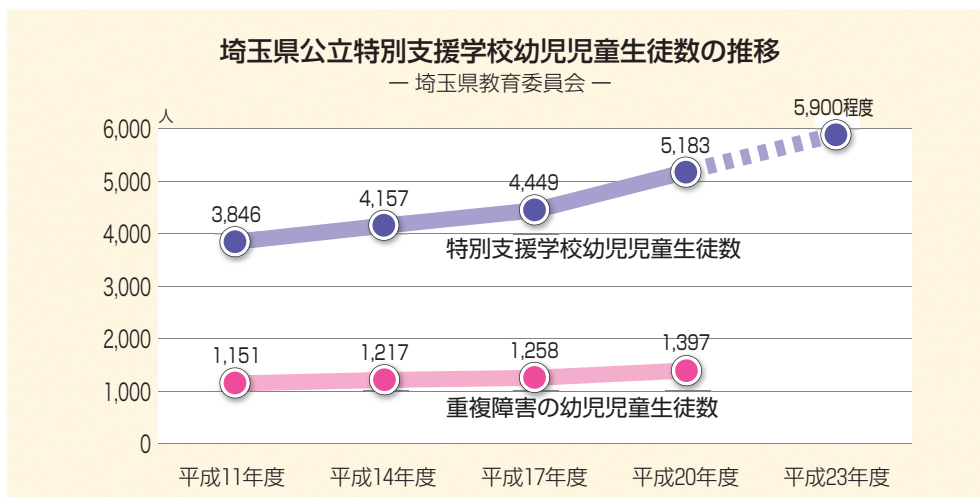
進路未定者や一時的な仕事に就いた者(フリーター*)の割合は、近年減少していますが、就業構造の変化もあり、いまだ相当数にのぼっています。子どもたちに、将来の生き方を考えさせる必要があります。



■ 特別な教育的ニーズへの対応

障害のある子どもたちなどに対し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援が求められています。

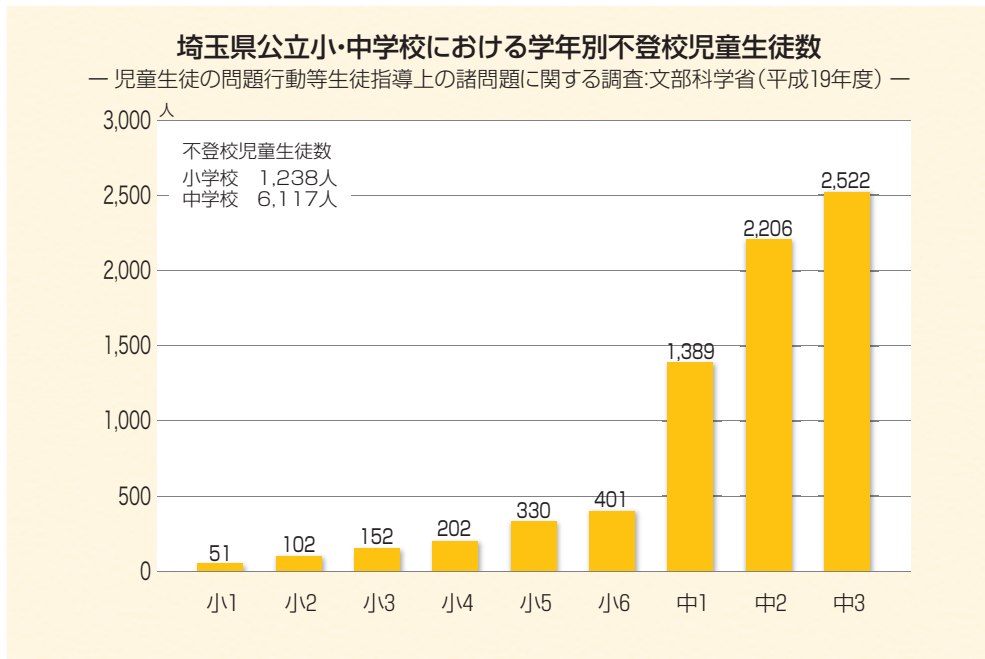
すべての公立学校において、特別支援教育の推進体制を整える必要があります。また本県では、全体の児童生徒数が減少する中、特別支援学校の児童生徒数は増加しており、教室不足の早期解消や、複数の障害種への対応など、特別支援学校の機能の充実が課題となっています。



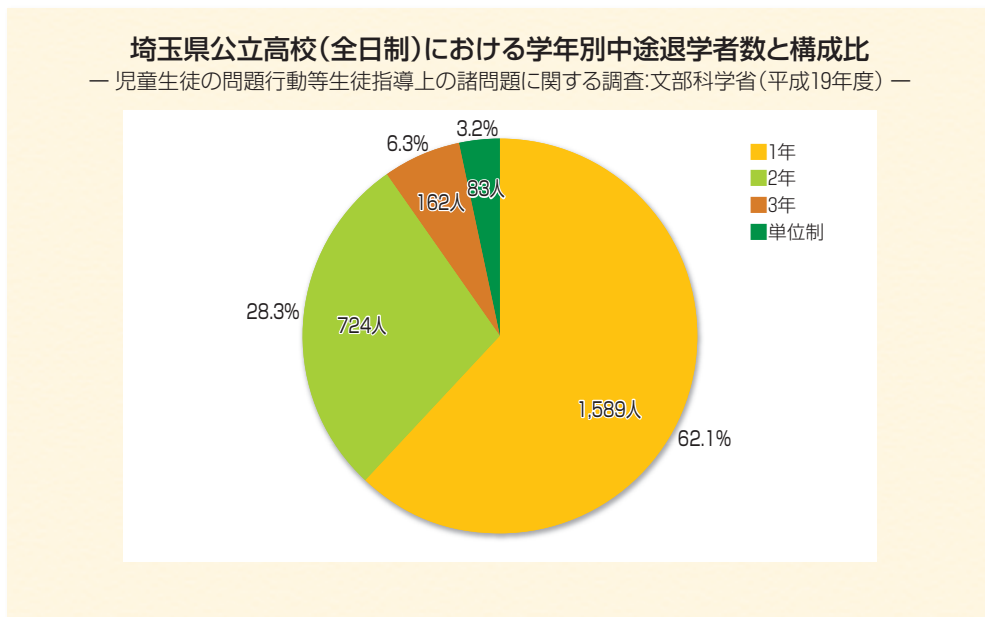
(2) 心や体について

■ いじめ、不登校、高校中途退学の解消

いじめや不登校児童生徒が依然として多く、特に不登校児童生徒数は、小学校から中学校に進学する段階で、約3.5倍に増加しています。

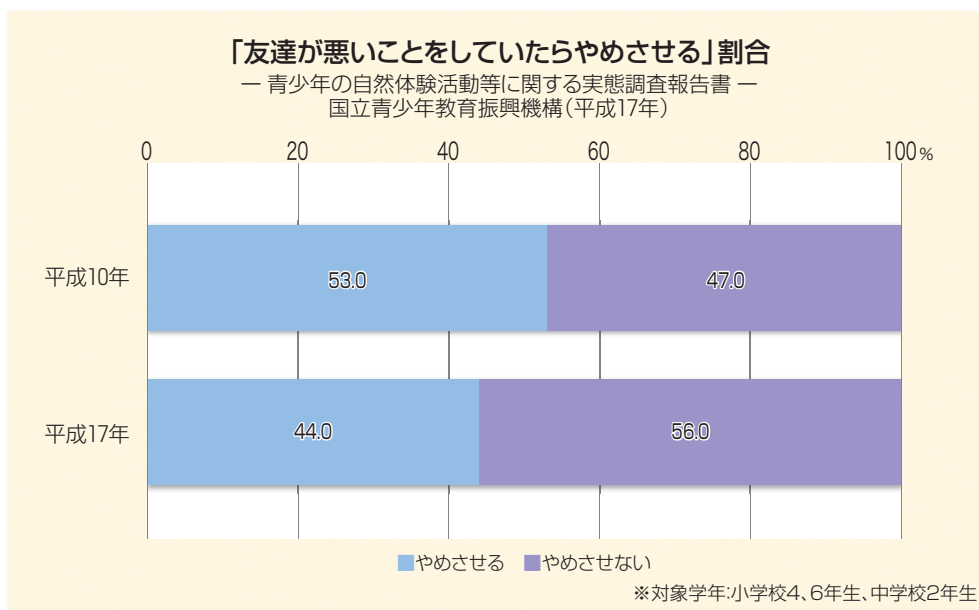


高校中途退学率は、特に高校1年生で高い状況が見られます。

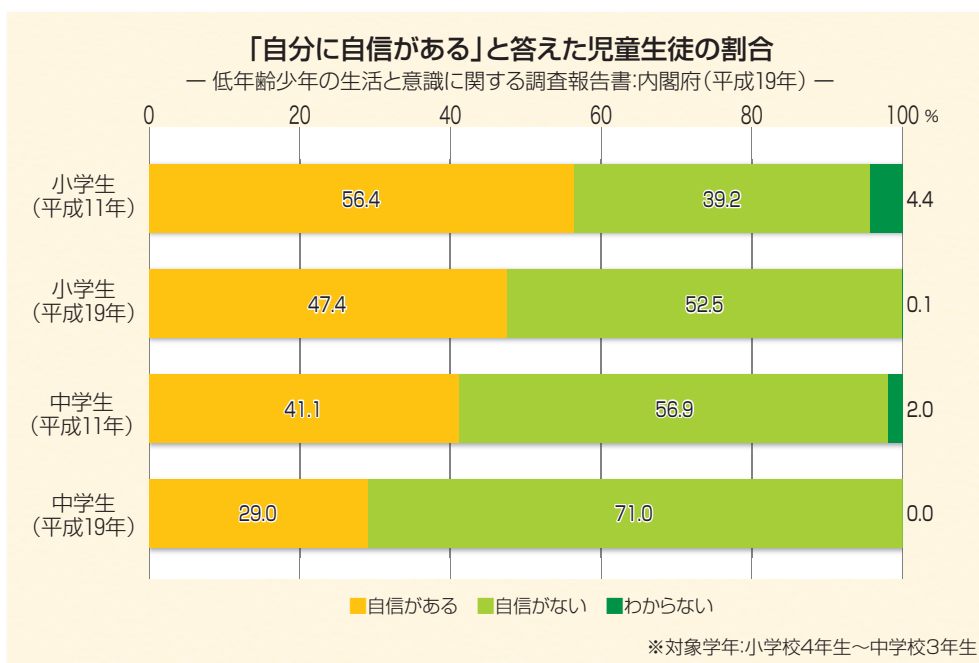


■ 規範意識や社会性の低下、自信の欠如

子どもたちに、規範意識や社会性の低下などが生じています。この原因は、少子化や核家族化が進行する中、体験の機会が減少していることや人と人とのつながりが弱まっていることなどが考えられます。

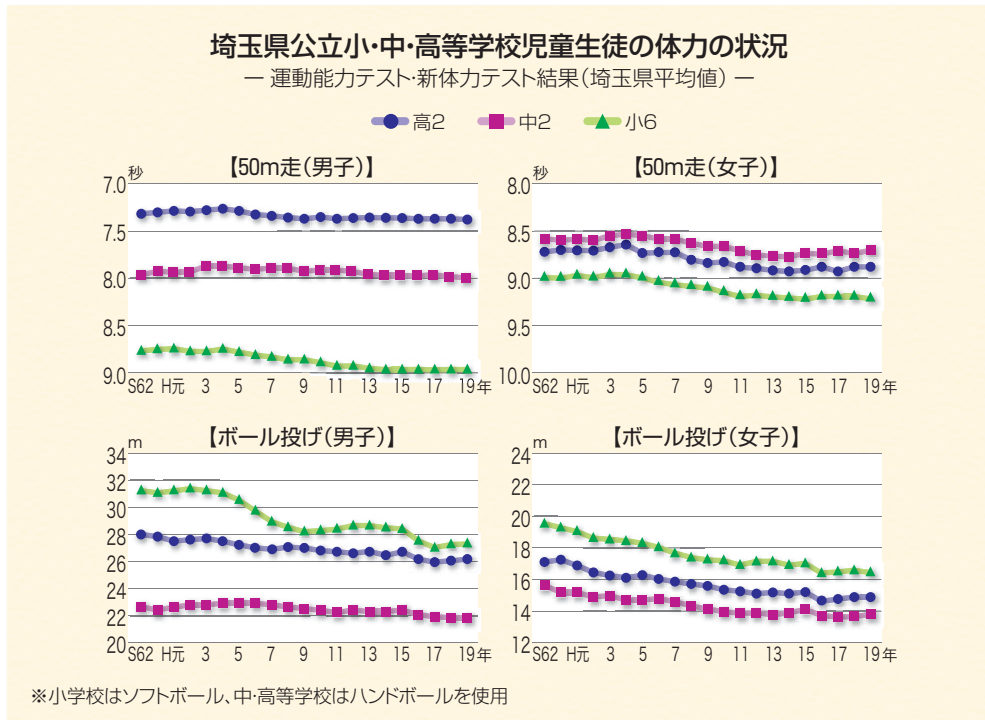


自分に自信がある子どもの割合が減っているなど、子どもたちの自己肯定感の低さが指摘されています。

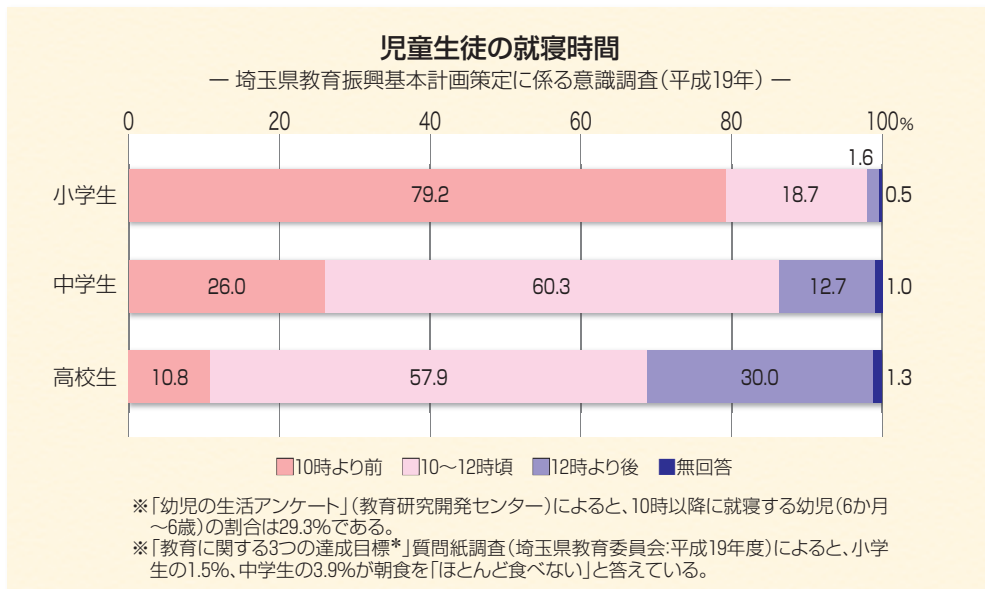


子どもの体力の低下、生活習慣の乱れ

子どもの体力は、長期的に見て低下・停滞傾向にあります。



また、就寝時間が遅かったり、朝食を食べない子どもがいたりするなど、幼児も含め、基本的な生活習慣の乱れが見られます。

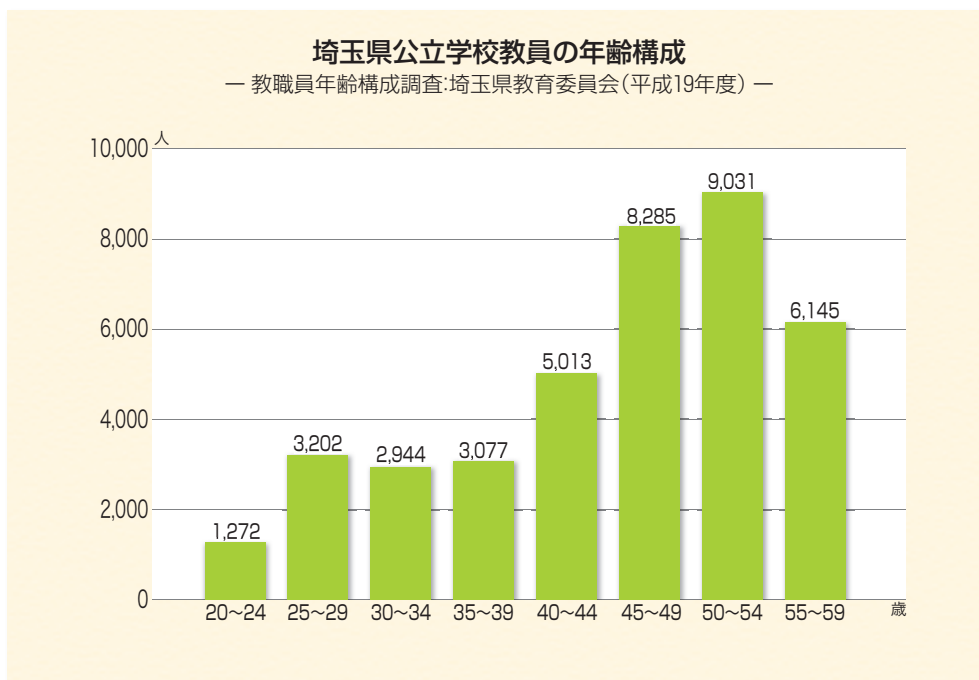




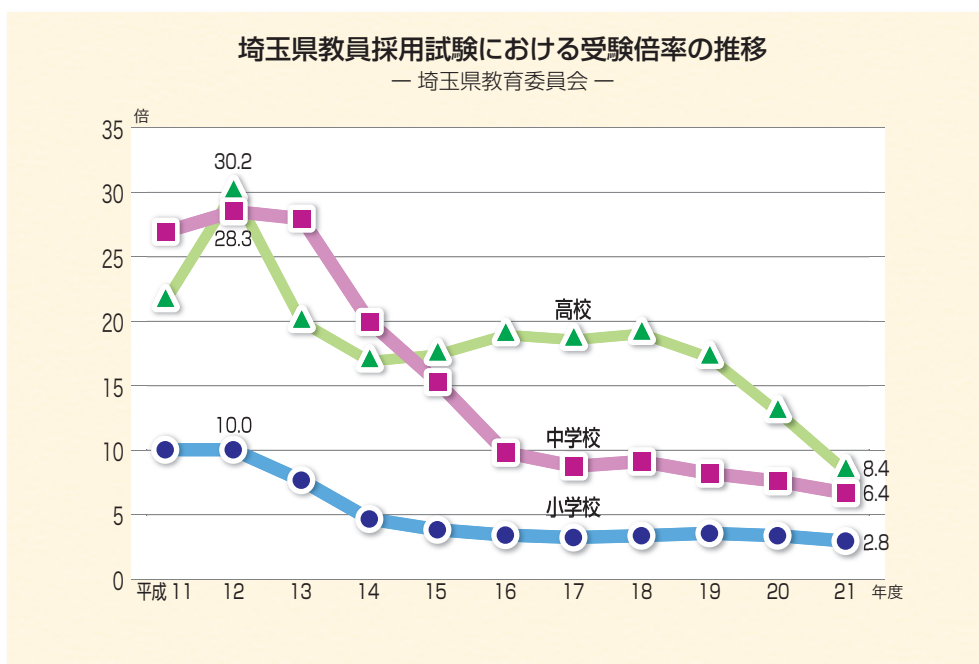
(3) 学校教育について

■ 教職員の大量退職への対応

大量の公立学校教員が退職の時期を迎えています。



教員の大量退職などに伴い採用数が増加する一方で、採用試験の受験倍率が低下していることから、志願者の確保などが課題となっています。

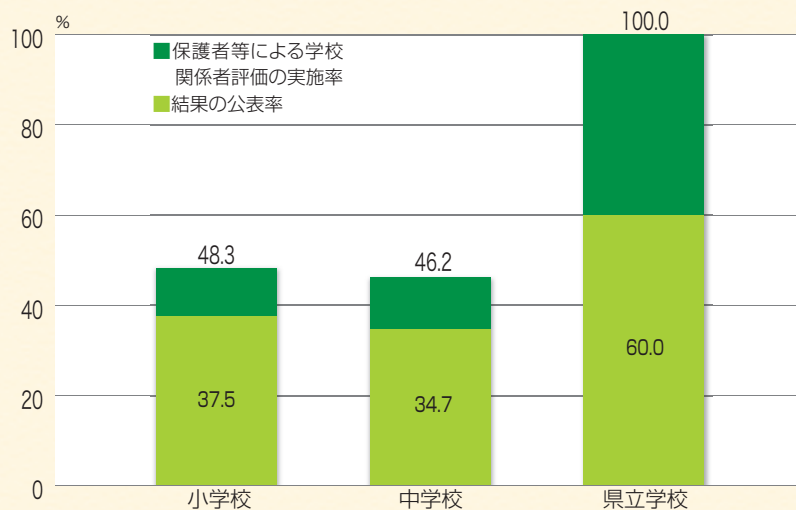


■ 学校運営の改善

学校の様々な課題解決のために、教職員一人一人が学校運営に参画することによって組織力を強化することが求められています。また、地域に開かれた学校づくりを進めるため、地域住民や保護者などによる学校関係者評価*の実施や、その結果を公表していくことが求められています。

埼玉県公立学校における学校関係者評価の実施状況

— 学校評価及び情報提供の実施状況調査:文部科学省(平成18年度) —



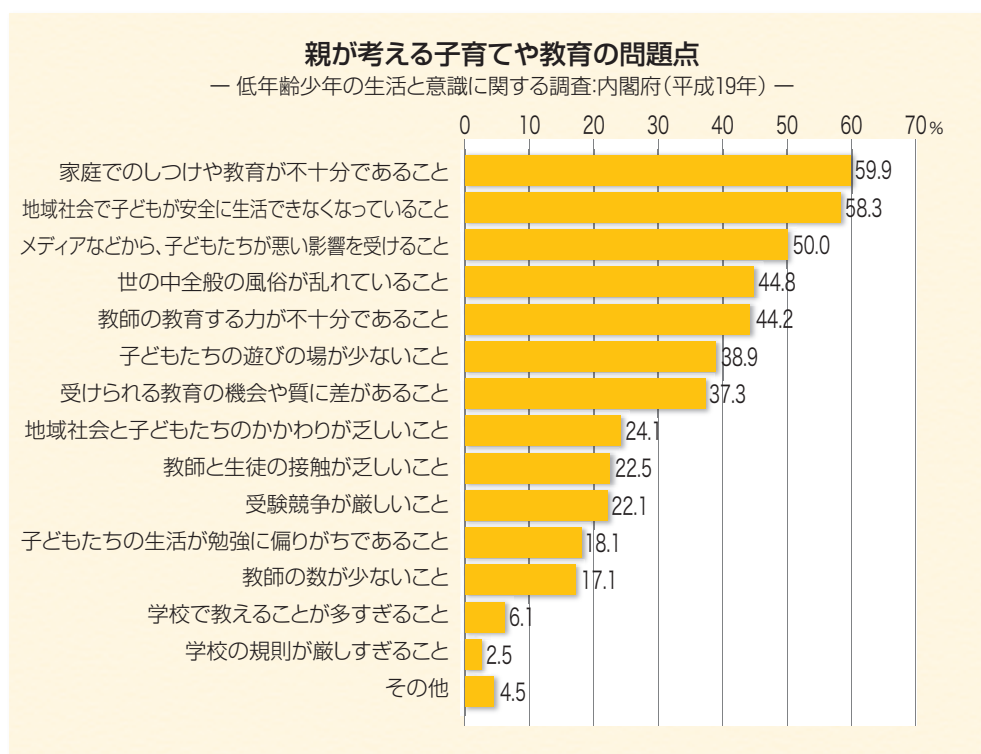
※学校の自己評価は、全ての小・中・高等学校で実施している。



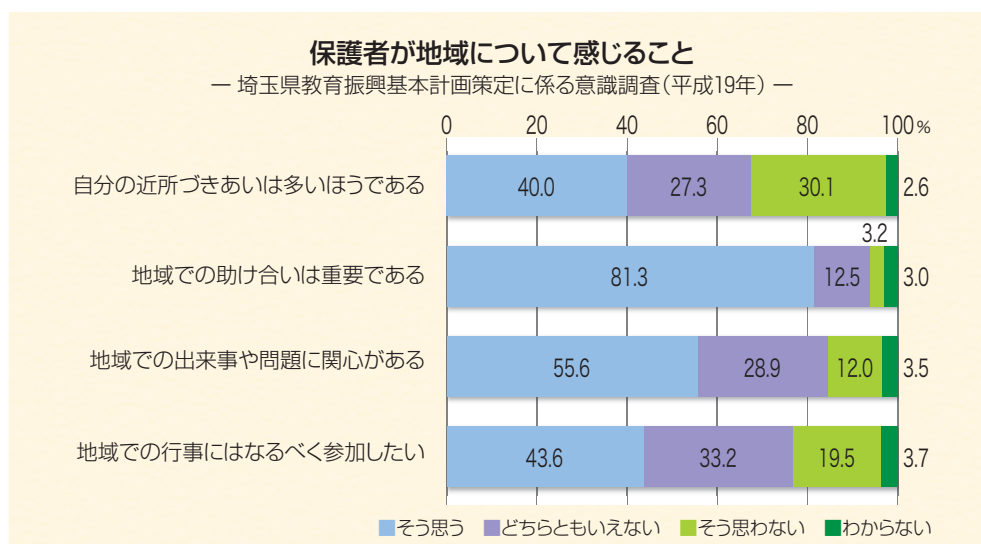
(4) 家庭や地域の教育について

■ 家庭・地域の教育力の低下

子育てや教育の問題点として、親は、「家庭でのしつけ」や「地域社会での安全な生活」をあげています。



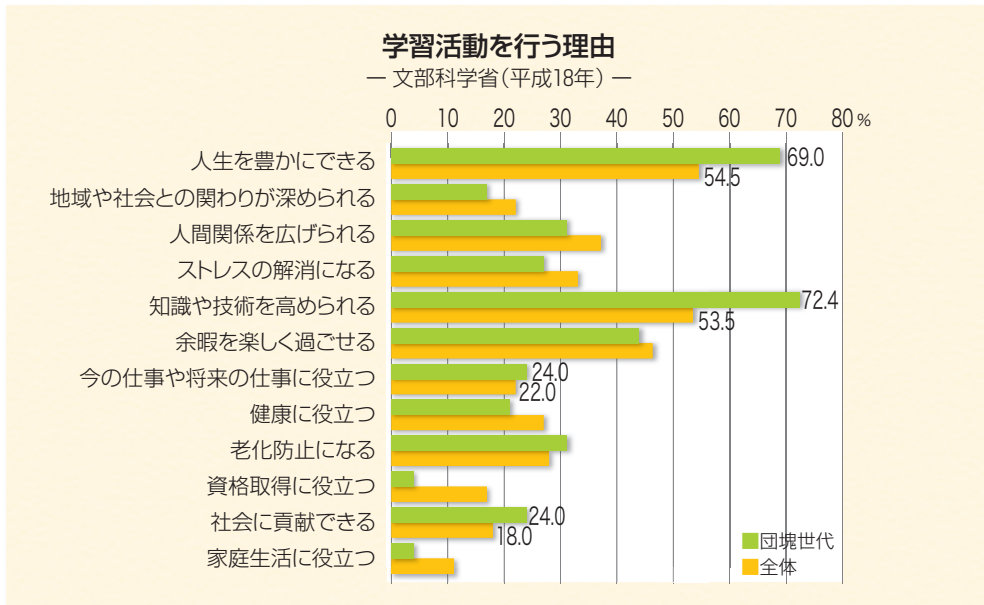
保護者は、近所づきあいは多くない反面、地域での助け合いは重要であると感じています。



(5) 生涯学習やスポーツについて

■生涯学習への支援

人生を豊かにしたり、知識や技術を高めたりするための多様な学習の機会が求められています。特に団塊の世代*は、そうした目的に加え、社会貢献や将来の仕事に役立つなど、質の高い学習機会を求める割合が高くなっています。



■スポーツ活動への支援

県民は、生涯にわたって、スポーツ活動に親しむ機会を求めています。活動時の苦労や問題について、「時間がない」、「場所や施設がない」などの意見が多くなっています。

